

葬祭費及び高額療養費にかかる支給申請書内容点検等業務仕様書 別紙5_葬祭費確認項目

項目	確認内容
① 受付日	受付日が葬祭日の翌日から2年以内であることを確認、2年以上経過していた場合不備とする。
① 受付日	死亡日≦葬祭日≦受付日であることを確認。違っていたら不備とする。 (例えば4/1死亡、4/3葬祭、4/2受付となっていた場合不備とする)
② 決定日	決定日が受付月の末日以外を記載されていた場合、不備とする。
③ 保険者番号	保険者番号が空欄であった場合、不備とする。また束の中に別の保険者番号が混入していた場合も、広域連合で確認を行うため不備とする。(例えば39281100の束の中に39282041が混入していた場合不備)
④ 死亡者の氏名	申請書に記載の氏名と添付書類の死亡者で氏名が異なっている(同一人物と判断できない場合)不備。あきらかに字体が違うだけ等、同一人物と判断できればOKとする。 (例えば1点しんにようにと2点しんによるの差や高と高の差などはOK)
⑤ 死亡の原因	死亡原因が交通事故(相手あり)となっているが、欄外等に経緯の記載がない場合不備。(相手方から葬祭費用を受領している場合、申請不可の旨申請時に説明する必要があるため)
⑥ 葬祭執行者	葬祭執行者(喪主)を確認するため、以下の書類のいずれかが必要となる。喪主である旨の記載を確認することが原則だが、支払いが確認できるのみでも可としている。いずれの場合も喪主のフルネームを確認する。添付資料に不備又は疑義があるものは不備とする。 (1)会葬御礼ハガキ 死亡者名、喪主名を確認。喪主名が連名の場合(6)の申立書も合わせて必要。 「会葬」という文言がなくとも葬儀あるいはそれに類する行事を執行したことが読み取れればOK、不明であれば不備とする。通夜ハガキの場合であっても、葬儀日程が明記されていればOK。 (2)葬儀代の領収書 火葬のみの領収書は不可だが、葬儀代の領収書であればOK。 (3)振込用紙 葬儀会社宛の振込用紙の依頼者が喪主であればOK。 (4)葬儀代の請求書 喪主の氏名が記載されており、葬儀の日以降に発行されているものであればOK。 (5)葬祭証明書 葬祭証明書、葬祭執行証明書といった名前で、葬儀会社が発行しているものであればOK。ただし、葬儀の日以前に発行されていれば不備。 (6)葬祭費申立書 故人の氏名、喪主の氏名及び本人確認書類がそろっていればこの書類のみでOK。 (1)～(5)に記載の書類を添付しているが不完全であった場合もこの書類があればOK。 ※添付書類はあくまで葬祭の執行を確認するものなので、申請書に記載の情報と若干の差があってもOK。(例えば住所が違うなど) ただし、申請書記載の喪主と同一人物と確認できない内容であれば不備とする。
⑦ 振込先	葬祭執行者と振込先が別人の場合、不備とするが、以下の場合はOKとする。 (1)葬祭執行者が受取を別人に委任している場合 委任状が添付されていることを確認し、葬祭費の受領を委任する旨の記名及び委任者の本人確認書類の添付があることを確認する。 委任状の様式は指定のフォーマット以外であっても、同等の内容があればOK。 (2)葬祭執行者が死亡していて相続人が受領する場合 葬祭執行者の相続人が受領するに当たり「後期高齢者医療受領申立書」という書類と相続権があることを確認する書類(戸籍謄本のコピー、公正証書等)及び申立人の本人確認書類が必要。不完全な場合、もしくは不明な場合不備とする。
⑦ 振込先	数字が不鮮明等で判読できない場合不備とする。
⑧ 申請者欄	住所、氏名等が不鮮明で判読できない場合不備とする。 住所の数字が漢数字とアラビア数字で異なるだけならOK。

葬祭費及び高額療養費にかかる支給申請書内容点検等業務仕様書 別紙5_葬祭費確認項目

項目	確認内容
⑧ 申請者欄	申請者と葬祭執行者が別の場合も委任状が必要である旨を申請書に記載してあるが、こちらの委任状はなくても不備とはしない。(葬祭執行者と葬祭費受領者が異なる場合は委任状が必要)